

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位: 千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	1,123,622	1,133,792	10,170	0	0	0	
(1) 適正な行政管理の実施	180,804	195,704	14,900			0	
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	942,818	938,088	△ 4,730			0	
2. 地方行財政	16,401,756,140	17,788,916,946	1,387,160,806	49,551,095,184	51,872,361,765	2,321,266,581	
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	479,406	426,470	△ 52,936			0	
(2) 地域振興(地域力創造)	2,012,458	2,075,283	62,825			0	
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	16,399,227,569	17,786,363,313	1,387,135,744	46,950,995,184	49,143,061,765	2,192,066,581	交付税及び譲与税配 付金特別会計 東日本大震災復興特 別会計
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	36,707	51,880	15,173	2,600,100,000	2,729,300,000	129,200,000	交付税及び譲与税配 付金特別会計
3. 選挙制度等	269,721	229,329	△ 40,392	0	0	0	
(1) 選挙制度等の適切な運用	269,721	229,329	△ 40,392			0	
4. 電子自治体	71,378,270	46,025,118	△ 25,353,152	0	0	0	
(1) 電子自治体の推進	71,378,270	46,025,118	△ 25,353,152			0	
5. 情報通信(ICT政策)	117,575,562	116,711,531	△ 864,031	0	0	0	
	<5,640,477>の内数	<6,134,003>の内数	<493,526>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	37,563,157	38,478,593	915,436			0	
(2) 情報通信技術高度利活用 の推進	2,442,198	2,945,648	503,450			0	
(3) 放送分野における利用環 境の整備	<5,640,477>の内数	<6,134,003>の内数	<493,526>の内数			0	
(4) 情報通信技術利用環境 の整備	<5,640,477>の内数	<6,134,003>の内数	<493,526>の内数			0	
(5) 電波利用料財源による電 波監視等の実施	73,774,747	73,622,078	△ 152,669			0	
(6) ICT分野における国際戦 略の推進	3,795,460	1,665,212	△ 2,130,248			0	
6. 郵政行政	965,282	1,011,499	46,217	0	0	0	
(1) 郵政行政の推進	965,282	1,011,499	46,217			0	
7. 国民生活と安心・安全	136,279,705	121,358,824	△ 14,920,881	0	0	0	
(1) 一般戦災死没者追悼等 の事業の推進	511,744	494,230	△ 17,514			0	
(2) 恩給行政の推進	89,735,032	70,545,121	△ 19,189,911			0	
(3) 公的統計の体系的な整 備・提供	36,195,726	41,189,867	4,994,141			0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位: 千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
(4) 消防防災体制の充実強化	9,837,203	9,129,606	△ 707,597			0	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
	<49,313>の内数	<49,599>の内数	<286>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
(1) 公害紛争の処理			0			0	
	<49,313>	<49,599>	286			0	
(2) 土地利用の調整			0			0	
	<49,313>	<49,599>	286			0	
計	16,735,038,092	18,081,570,641	1,346,532,549	49,551,095,184	51,872,361,765	2,321,266,581	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
 4. 5年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				1,123,622	1,133,792	10,170
(1) 適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	139,182	153,051	13,869
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	41,622	42,653	1,031
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	220,277	210,072	△ 10,205
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	722,541	728,016	5,475
2. 地方行財政				16,401,756,140	17,788,916,946	1,387,160,806
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	479,406	426,470	△ 52,936
(2) 地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	2,012,458	2,075,283	62,825
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	51,911	52,198	287
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,182,275,658	16,654,311,115	472,035,457
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	204,500,000	1,120,800,000	916,300,000
	総務本省	地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,400,000	11,200,000	△ 1,200,000
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	36,707	51,880	15,173
3. 選挙制度等				269,721	229,329	△ 40,392
(1) 選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	269,721	229,329	△ 40,392

4. 電子自治体				71,378,270		46,025,118		△ 25,353,152	
(1) 電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	71,378,270		46,025,118		△ 25,353,152	
5. 情報通信 (ICT政策)				117,575,562		116,711,531		△ 864,031	
				<5,640,477>	の内数	<6,134,003>	の内数	<493,526>	の内数
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	8,632,390		7,965,008		△ 667,382	
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	158,397		188,397		30,000	
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,682,170		30,013,988		1,331,818	
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	90,200		311,200		221,000	
(2) 情報通信技術高度利用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,417,295		2,898,790		481,495	
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	24,903		46,858		21,955	
(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0		0		0	
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<0>		<0>		<0>	
(4) 情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,619,830>	の内数	<6,118,879>	の内数	<499,049>	の内数
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<20,647>	の内数	<15,124>	の内数	-<5,523>	の内数
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	37,868,072		36,418,475		△ 1,449,597	
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,375,382		3,511,427		136,045	
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	3,795,460		1,665,212		△ 2,130,248	
6. 郵政行政				965,282		1,011,499		46,217	
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	965,282		1,011,499		46,217	

7. 国民生活と安心・安全				136,279,705		121,358,824		△ 14,920,881	
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	511,744		494,230		△ 17,514	
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	3,870,439		3,363,374		△ 507,065	
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	85,193,844		66,586,295		△ 18,607,549	
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	670,749		595,452		△ 75,297	
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	28,511,799		32,965,736		4,453,937	
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,683,927		8,224,131		540,204	
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	9,341,886		8,625,787		△ 716,099	
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	495,317		503,819		8,502	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0		0		0	
				<49,313>の内数		<49,599>の内数		<286>の内数	
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<49,313>の内数		<49,599>の内数		<286>の内数	
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<49,313>の内数		<49,599>の内数		<286>の内数	
計				16,735,038,092		18,081,570,641		1,346,532,549	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. 5年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、総務省及び財務省 (会計) 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				49,488,849,326	51,815,388,087	2,326,538,761
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	16,936,952,198	18,182,791,774	1,245,839,576
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	65,401,720	61,117,207	△ 4,284,513
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	204,500,000	1,120,800,000	916,300,000
		地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	12,400,000	11,200,000	△ 1,200,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,669,495,408	29,710,179,106	40,683,698
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	216,400,000	215,300,000	△ 1,100,000
		地方譲与税譲与金	森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	64,100,000	14,100,000
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	5,000,000	4,300,000	△ 700,000
		地方譲与税譲与金	特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,013,700,000	2,118,600,000	104,900,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	287,400,000	301,300,000	13,900,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	14,300,000	△ 900,000
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	11,400,000	△ 1,000,000
計				49,488,849,326	51,815,388,087	2,326,538,761

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
 3. 5年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、(所管)財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				62,245,858	56,973,678	△ 5,272,180
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,245,858	56,973,678	△ 5,272,180
計				62,245,858	56,973,678	△ 5,272,180

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 5年度予算額は、当初予算額である。